

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第21期

（決算日 2021年7月16日）

J A日本債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本債券ファンド」は去る7月16日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
第17期(2017年7月18日)	円 11,111	円 30	% △3.5	378.67	% △3.2	% △0.3	% 99.9	% -	百万円 1,055
第18期(2018年7月17日)	11,178	23	0.8	383.26	1.2	△0.4	98.3	1.1	1,202
第19期(2019年7月16日)	11,362	17	1.8	391.86	2.2	△0.4	98.4	-	1,044
第20期(2020年7月16日)	11,153	22	△1.6	386.88	△1.3	△0.4	99.7	-	1,119
第21期(2021年7月16日)	11,138	11	△0.0	388.56	0.4	△0.5	99.0	△3.4	1,674

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年7月16日	円 11,153	% -	386.88	% -	% -	% 99.7	% -
7月末	11,177	0.2	387.91	0.3	△0.1	99.5	-
8月末	11,122	△0.3	386.09	△0.2	△0.1	99.5	-
9月末	11,150	△0.0	387.22	0.1	△0.1	99.4	-
10月末	11,128	△0.2	386.63	△0.1	△0.2	98.8	-
11月末	11,138	△0.1	387.12	0.1	△0.2	99.5	△4.3
12月末	11,135	△0.2	387.20	0.1	△0.2	99.5	△4.0
2021年1月末	11,104	△0.4	386.25	△0.2	△0.3	99.3	△4.2
2月末	11,008	△1.3	383.06	△1.0	△0.3	99.1	-
3月末	11,078	△0.7	385.72	△0.3	△0.4	99.3	-
4月末	11,094	△0.5	386.44	△0.1	△0.4	99.2	-
5月末	11,095	△0.5	386.62	△0.1	△0.5	99.3	8.0
6月末	11,105	△0.4	386.90	0.0	△0.4	99.2	7.0
(期末) 2021年7月16日	11,149	△0.0	388.56	0.4	△0.5	99.0	△3.4

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

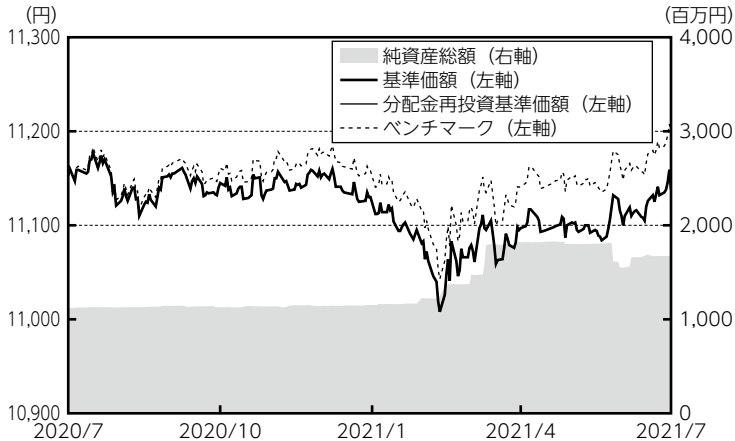
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年7月17日～2021年7月16日)



第21期首：11,153円
第21期末：11,138円
(既払分配金 11円)
騰落率：△0.0%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,153円で始まり、期末11,149円（分配金込み）となり、騰落率は0.0%の下落となりました。

マイナス要因

信託報酬がマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

(第21期：2020年7月17日～2021年7月16日)

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて横ばい圏で推移しました。期首から2020年12月にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利操作）が意識される中、長期金利は横ばい圏で推移しました。2021年1月から2月にかけては、米ジョージア州上院決選投票結果を受けた米国長期金利上昇や日銀による長期金利操作目標の変動幅再拡大の観測記事を受けて長期金利は上昇しました。2021年3月上旬から3月下旬にかけては、黒田日銀総裁による長期金利の変動幅の再拡大への否定的な発言に加え、3日日銀金融政策決定会合の「点検」結果を受け、金利を低位に維持することが意識されたことを受けて長期金利は低下しました。4月上旬から期末にかけては、日銀によるイールドカーブコントロールが意識される中で長期金利は横ばい圏で推移した後、米国長期金利の低下を受けて低下しました。

【ポートフォリオについて】

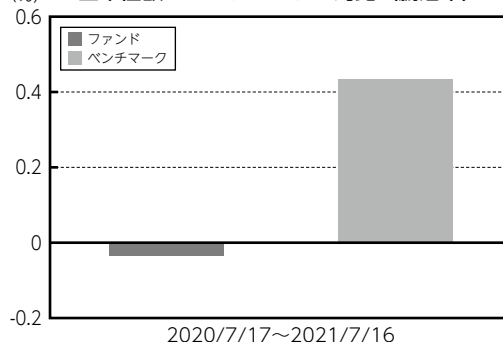
当ファンドは、J A日本債券マザーファンド受益証券（以下「J A日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、J A日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+0.4%に対し0.5%下回りました。J A日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは-0.1%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり11円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2020年7月17日 ～2021年7月16日
当期分配金 (円)	11
(対基準価額比率：%)	0.099
当期の収益 (円)	11
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	1,365

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本経済は、国内外におけるワクチン接種の進展を背景に感染症の影響が徐々に和らいでいく中、改善基調での推移が見込まれます。外需は、半導体等の供給制約により足許は足踏み状態が続いているものの、外需の拡大や供給制約の解消を受け改善を見込みます。内需は、ワクチン接種の進展に伴う行動規制の緩和や過剰貯蓄を背景に回復が進展することを見込みます。また、今秋の実施が想定される衆議院総選挙の前後には、追加経済対策が打たれる可能性が高く、経済回復の支援材料になると想定します。

物価は、携帯電話通信料の引き下げの影響が見込まれるものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することが見込まれます。日銀の金融政策は、3月の点検結果を受けて枠組みに変更が加えられることはなかったことから、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れ等による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、国内長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれ、金利低下圧力が残存するものの、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感を背景に、日銀が超長期国債の買入れ増額に慎重な姿勢を継続していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年7月17日 ～2021年7月16日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	49 (18) (24) (6)	0.440 (0.165) (0.220) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	49	0.443	

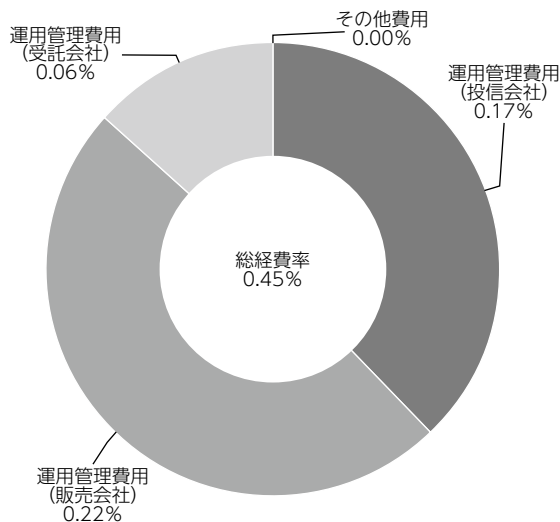
期中の平均基準価額は、11,111円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年7月17日から2021年7月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 734,108	千円 1,031,394	千口 345,732	千円 487,330

■利害関係人との取引状況等（2020年7月17日から2021年7月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 797,244	千口 1,185,621	千円 1,676,586

■投資信託財産の構成

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,676,586	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,902	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,679,488	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,679,488,859円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,893,150
J A 日 本 債 券 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,676,586,797
未 収 入 金	8,912
(B)負 債	5,437,168
未 払 収 益 分 配 金	1,653,296
未 払 解 約 金	342,891
未 払 信 託 報 酬	3,396,505
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	44,473
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,674,051,691
元 本	1,502,997,163
次 期 繰 越 損 益 金	171,054,528
(D)受 益 権 総 口 数	1,502,997,163口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,138円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は1,003,602,716円、期中追加設定元本額は931,271,370円、期中一部解約元本額は431,876,923円です。

<第21期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,031,861円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (180,437,945円) 及び分配準備積立金 (23,387,999円) より分配対象収益は206,857,805円 (1万口当たり1,376.30円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し1,653,296円 (1万口当たり11円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2020年7月17日 至2021年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,386円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△ 1,398
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	9,868,487
売 買 益	13,224,676
売 買 損	△ 3,356,189
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,989,764
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,877,337
(E)前 期 繰 越 損 益 金	6,773,300
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	162,057,187
(配 当 等 相 当 額)	(179,941,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,883,995)
(G) 計 (D + E + F)	172,707,824
(H)収 益 分 配 金	△ 1,653,296
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	171,054,528
追 加 信 託 差 損 益 金	162,057,187
(配 当 等 相 当 額)	(180,437,945)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,380,758)
分 配 準 備 積 立 金	24,766,564
繰 越 損 益 金	△ 15,769,223

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	11円
----------------	-----

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第21期》

決算日：2021年7月16日

(計算期間：2020年7月17日～2021年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第17期(2017年7月18日)	円 13,781	% △3.0	円 378.67	% △3.2	% 0.1	% 99.3	% -	百万円 53,374
第18期(2018年7月17日)	円 13,952	% 1.2	円 383.26	% 1.2	% 0.0	% 97.7	% 1.1	百万円 54,627
第19期(2019年7月16日)	円 14,262	% 2.2	円 391.86	% 2.2	% △0.0	% 98.0	% -	百万円 62,079
第20期(2020年7月16日)	円 14,087	% △1.2	円 386.88	% △1.3	% 0.0	% 99.3	% -	百万円 62,561
第21期(2021年7月16日)	円 14,141	% 0.4	円 388.56	% 0.4	% △0.1	% 98.9	% △3.4	百万円 67,321

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年7月16日	円 14,087	% -	円 386.88	% -	% -	% 99.3	% -
7月末	円 14,120	% 0.2	円 387.91	% 0.3	% △0.0	% 99.6	% -
8月末	円 14,056	% △0.2	円 386.09	% △0.2	% △0.0	% 99.5	% -
9月末	円 14,097	% 0.1	円 387.22	% 0.1	% △0.0	% 99.4	% -
10月末	円 14,074	% △0.1	円 386.63	% △0.1	% △0.0	% 99.4	% -
11月末	円 14,092	% 0.0	円 387.12	% 0.1	% △0.0	% 99.3	% △4.2
12月末	円 14,093	% 0.0	円 387.20	% 0.1	% △0.0	% 99.4	% △4.0
2021年1月末	円 14,058	% △0.2	円 386.25	% △0.2	% △0.0	% 99.5	% △4.2
2月末	円 13,940	% △1.0	円 383.06	% △1.0	% △0.1	% 99.4	% -
3月末	円 14,035	% △0.4	円 385.72	% △0.3	% △0.1	% 99.4	% -
4月末	円 14,061	% △0.2	円 386.44	% △0.1	% △0.1	% 99.4	% -
5月末	円 14,068	% △0.1	円 386.62	% △0.1	% △0.1	% 99.3	% 8.0
6月末	円 14,082	% △0.0	円 386.90	% 0.0	% △0.0	% 99.1	% 7.0
(期末) 2021年7月16日	円 14,141	% 0.4	円 388.56	% 0.4	% △0.1	% 98.9	% △3.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年7月17日～2021年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,087円で始まり、期末は14,141円となり、騰落率は0.4%の上昇となりました。

□プラス要因

クーポン収入がプラスに寄与しました。

【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて横ばい圏で推移しました。期首から2020年12月にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利操作）が意識される中、長期金利は横ばい圏で推移しました。2021年1月から2月にかけては、米ジョージア州上院決選投票結果を受けた米国長期金利上昇や日銀による長期金利操作目標の変動幅再拡大の観測記事を受けて長期金利は上昇しました。2021年3月上旬から3月下旬にかけては、黒田



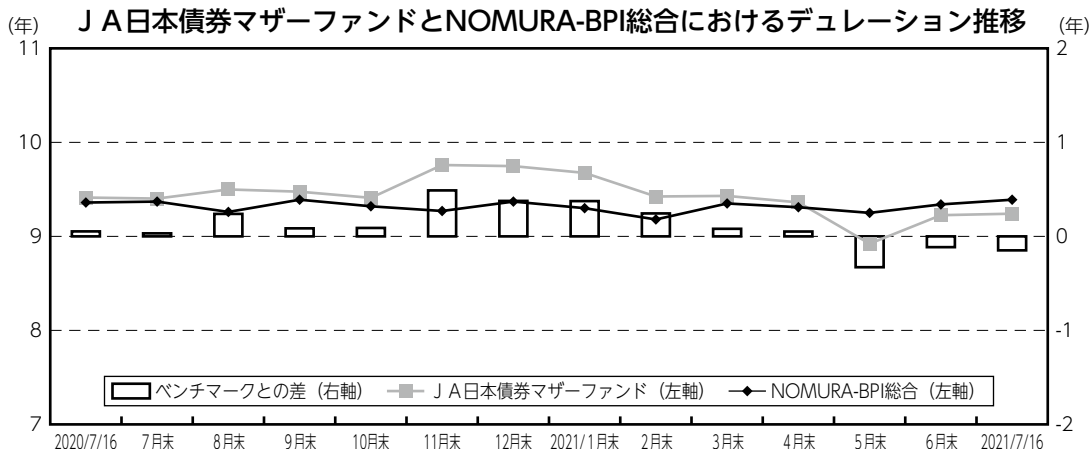
日銀総裁による長期金利の変動幅の再拡大への否定的な発言に加え、3月日銀金融政策決定会合の「点検」結果を受け、金利を低位に維持することが意識されたことを受けて長期金利は低下しました。4月上旬から期末にかけては、日銀によるイールドカーブコントロールが意識される中で長期金利は横ばい圏で推移した後、米国長期金利の低下を受けて低下しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+0.4%に対し0.1%下回りました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、期首から2020年9月、2021年5月から7月にかけて保有しました長期国債をオーバーウェイトし、超長期国債をアンダーウェイトするスティープナーポジションがプラスに寄与しました。一方、2020年11月から2021年2月にかけて、30年国債をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	78.6%	83.9%	△5.2%
地 方 債 証 券	5.9%	6.2%	△0.3%
特殊債券 (除く金融債券)	3.7%	1.9%	1.8%
金 融 債 券	—	0.4%	△0.4%
普 通 社 債 券	10.6%	5.9%	4.8%
そ の 他	—	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	1.1%	—	1.1%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

日本経済は、国内外におけるワクチン接種の進展を背景に感染症の影響が徐々に和らいでいく中、改善基調での推移が見込まれます。外需は、半導体等の供給制約により足許は足踏み状態が続いているものの、外需の拡大や供給制約の解消を受け改善を見込みます。内需は、ワクチン接種の進展に伴う行動規制の緩和や過剰貯蓄を背景に回復が進展することを見込みます。また、今秋の実施が想定される衆議院総選挙の前後には、追加経済対策が打たれる可能性が高く、経済回復の支援材料になると想定します。

物価は、携帯電話通信料の引き下げの影響が見込まれるものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することが見込まれます。日銀の金融政策は、3月の点検結果を受けて枠組みに変更が加えられることはなかったことから、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れ等による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、国内長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれ、金利低下圧力が残存するものの、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感を背景に、日銀が超長期国債の買入れ増額に慎重な姿勢を継続していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年7月17日 ～2021年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,064円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2020年7月17日から2021年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	37,347,852	36,341,290
	地 方 債 証 券	816,976	1,928,968
	特 殊 債 証 券	2,988,753	—
内	社債券（投資法人債券を含む）	1,781,564	—
			(100,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 15,008	百万円 15,026	百万円 8,975	百万円 6,681

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第144回利付国債 (5年)	8,202,075	第418回利付国債 (2年)	5,419,801
第421回利付国債 (2年)	5,723,312	第412回利付国債 (2年)	5,370,290
第418回利付国債 (2年)	5,424,493	第134回利付国債 (5年)	3,713,347
第359回利付国債 (10年)	3,673,001	第333回利付国債 (10年)	3,126,494
第412回利付国債 (2年)	2,964,143	第144回利付国債 (5年)	2,372,247
第173回利付国債 (20年)	2,942,944	第348回利付国債 (10年)	2,274,714
第348回利付国債 (10年)	1,825,013	第358回利付国債 (10年)	2,067,625
第68回利付国債 (30年)	1,089,099	第746回東京都公募公債	1,325,519
第105回一般担保住宅金融支援機構債券	978,237	第142回利付国債 (5年)	1,260,560
第85回都市再生債券	973,422	第342回利付国債 (10年)	1,212,732

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月17日から2021年7月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	49,960,000	52,926,169	78.6	—	54.4	15.7	8.5
地方債証券	3,700,000	3,969,148	5.9	—	2.7	1.2	2.0
特殊債券 (除く金融債)	4,645,000	4,790,824	7.1	—	4.2	0.9	2.0
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,700,000	4,888,374	7.3	—	2.6	2.3	2.4
合 計	63,005,000	66,574,516	98.9	—	63.9	20.1	14.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	銘柄	当	期		末	
		年	利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
	第421回利付国債 (2年)		0.1	5,700,000	5,720,634	2023/2/1
	第142回利付国債 (5年)		0.1	600,000	604,950	2024/12/20
	第143回利付国債 (5年)		0.1	1,300,000	1,311,492	2025/3/20
	第144回利付国債 (5年)		0.1	5,780,000	5,834,678	2025/6/20
	第5回利付国債 (40年)		2.0	500,000	686,650	2052/3/20
	第12回利付国債 (40年)		0.5	250,000	233,355	2059/3/20
	第338回利付国債 (10年)		0.4	300,000	305,973	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)		0.4	1,500,000	1,533,990	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)		0.1	1,000,000	1,010,800	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)		0.1	2,400,000	2,428,104	2026/9/20
	第349回利付国債 (10年)		0.1	600,000	608,736	2027/12/20
	第351回利付国債 (10年)		0.1	1,050,000	1,066,117	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)		0.1	2,800,000	2,843,512	2028/9/20
	第357回利付国債 (10年)		0.1	1,150,000	1,166,560	2029/12/20
	第358回利付国債 (10年)		0.1	250,000	253,375	2030/3/20
	第359回利付国債 (10年)		0.1	3,200,000	3,240,096	2030/6/20
	第15回利付国債 (30年)		2.5	250,000	325,702	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)		2.4	50,000	64,887	2034/12/20
	第18回利付国債 (30年)		2.3	50,000	64,441	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)		2.3	50,000	64,991	2035/12/20
	第30回利付国債 (30年)		2.3	100,000	134,007	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)		2.3	50,000	67,558	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)		2.2	50,000	67,145	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)		2.0	100,000	130,966	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)		1.9	700,000	908,495	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)		1.9	850,000	1,108,068	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	550,000	697,928	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)		1.6	200,000	250,210	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	400,000	482,552	2045/12/20
	第52回利付国債 (30年)		0.5	450,000	447,498	2046/9/20
	第54回利付国債 (30年)		0.8	1,000,000	1,063,400	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)		0.7	1,050,000	1,084,387	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)		0.7	600,000	617,760	2048/12/20
	第65回利付国債 (30年)		0.4	150,000	141,853	2049/12/20
	第68回利付国債 (30年)		0.6	300,000	297,780	2050/9/20
	第69回利付国債 (30年)		0.7	250,000	254,342	2050/12/20
	第113回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,933	2029/9/20
	第124回利付国債 (20年)		2.0	450,000	535,297	2030/12/20
	第128回利付国債 (20年)		1.9	600,000	712,032	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)		1.7	1,700,000	1,993,913	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)		1.7	1,100,000	1,299,485	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)		1.5	1,210,000	1,419,245	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)		1.5	1,800,000	2,114,694	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)		0.4	450,000	462,825	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)		0.5	650,000	677,215	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)		0.7	700,000	749,756	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)		0.6	800,000	843,520	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)		0.5	750,000	776,025	2038/6/20

国債証券

作成期 区分	当 銘 柄	期 年 利 率	末 額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第167回利付国債 (20年)	0.5	200,000	206,450	2038/12/20
	第168回利付国債 (20年)	0.4	700,000	709,954	2039/3/20
	第169回利付国債 (20年)	0.3	500,000	497,460	2039/6/20
	第172回利付国債 (20年)	0.4	500,000	503,935	2040/3/20
	第173回利付国債 (20年)	0.4	2,170,000	2,183,432	2040/6/20
小 計	—	—	49,960,000	52,926,169	—
地 方 債 証 券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	508,110	2024/9/20
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	300,294	2026/6/19
	第783回東京都公募公債	0.22	600,000	607,248	2028/6/20
	第482回名古屋市長官公債 (10年)	0.639	700,000	707,434	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)	2.54	400,000	533,772	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	705,060	2032/4/28
F 229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	607,230	2023/6/20	
小 計	—	—	3,700,000	3,969,148	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	127,228	2043/5/29
	第38回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.839	300,000	302,553	2022/7/15
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.541	140,000	141,372	2023/4/21
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	100,915	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	509,979	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	200,044	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.805	100,000	101,128	2022/11/30
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	323,349	2029/5/29
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.205	700,000	705,313	2027/5/28
	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.26	700,000	708,155	2028/1/18
第26回首都高速道路株式会社社債	0.07	600,000	600,372	2025/9/19	
第85回都市再生債券	1.167	900,000	970,416	2028/11/20	
小 計	—	—	4,645,000	4,790,824	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	610,758	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	106,489	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	304,728	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	471,120	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券	1.472	900,000	974,151	2027/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	407,836	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	602,700	2021/12/20
	第84回中日本高速道路株式会社社債	0.07	300,000	300,177	2025/7/10
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	405,852	2023/3/20
	第28回西日本高速道路株式会社社債	0.566	100,000	102,195	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社社債	0.27	100,000	100,942	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債	0.335	100,000	101,334	2027/2/16
	第58回西日本高速道路株式会社社債	0.06	400,000	400,092	2026/3/19
小 計	—	—	4,700,000	4,888,374	—
合 計	—	—	63,005,000	66,574,516	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
国内	債券先物取引	10年国債標準物	—	2,283

■投資信託財産の構成

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 66,574,516	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	746,626	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	67,321,142	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	67,321,142,895円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	652,885,487
公 社 債(評価額)	66,574,516,200
未 収 利 息	79,289,118
前 払 費 用	2,452,090
差 入 委 託 証 拠 金	12,000,000
(B)負 債	24,527
未 払 金	14,850
未 払 解 約 金	8,912
未 払 利 息	765
(C)純 資 産 総 額(A-B)	67,321,118,368
元 本	47,607,325,990
次 期 繰 越 損 益 金	19,713,792,378
(D)受 益 権 総 口 数	47,607,325,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,141円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は44,411,514,455円、期中追加設定元本額は5,646,241,508円、期中一部解約元本額は2,450,429,973円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 1,185,621,100円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 9,136,985,020円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 278,128,174円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 209,104,305円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 84,535,057円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 28,416,914,828円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 2,245,097,496円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 1,312,277,865円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 4,738,662,145円 |
| 合計： | 47,607,325,990円 |

■損益の状況

当期 自2020年7月17日 至2021年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	366,521,324円
受 取 利 息	366,721,210
支 払 利 息	△ 199,886
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 135,697,450
売 買 損 益	147,208,100
売 買 損 益	△ 282,905,550
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	28,352,010
取 引 損 益	30,422,300
取 引 損 益	△ 2,070,290
(D)信 託 報 酬 等	△ 9,271
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	259,166,613
(F)前 期 繰 越 損 益 金	18,150,371,175
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,297,204,834
(H)解 約 差 損 益 金	△ 992,950,244
(I) 計 (E + F + G + H)	19,713,792,378
次 期 繰 越 損 益 金(I)	19,713,792,378

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。